

今週の株式相場見通し

* 日経平均 22,700~23,700円 TOPIX 1,580~1,660
 * 期待材料 IoT、AI、RPA 活用による生産性改善 5G時代の到来 新型コロナ対策の進展
 * 不安材料 新型コロナの感染拡大 地政学的リスク スタグフレーション 信用不安の高まり

先週の株式市場は、米国株が好調に推移したことを受けて、日経平均株価も2月21日以来の水準を一時回復する展開となった。各国中央銀行の積極的な金融緩和により金利が低水準に抑えられ、運用難となった資金が株式市場に流れ込んでいる感があり、中央銀行の緩和姿勢に変化がなければ、株価の堅調な推移が継続するものと思われる。今週の予定では8月の米国ISM製造業・非製造業景況指数の結果が注目される。7月のISM製造業景況指数は、新規受注と生産の改善がけん引し、19年3月以来の水準へ上昇した。ISM非製造業景況指数も新規受注の急増がけん引し、19年2月以来の高水準となった。経済活動再開に伴い、製造業、非製造業ともに景況感が改善している。また、7月の米国中古住宅販売件数は、前月比24.7%増の586万戸（季節調整済み、年率）となり、06年以来の水準へ改善した。7月の住宅着工件数も前月比22.6%増の150万戸（季節調整済み、年率）となり、先行指標となる住宅着工許可件数は、新型コロナが拡大する前の水準へ回復した。景況感の改善や住宅市場の好調などにより、アトランタ連銀が算出する7-9月期の米国実質GDP成長率の予測値は、8月26日時点で前期比（年率）25.6%増が見込まれている。ブルームバーグによるエコノミスト予想の集計値によると、10-12月期の実質GDP成長率は前期比（年率）6.1%増、21年1-3月期は5.0%増と回復基調に入ることが見込まれている。今週発表のISM製造業・非製造業景況指数が良好な内容となれば景気回復期待が高まり、米国株は一段高となる展開が期待される。一方、日本株式市場では、新型コロナの新規感染者数が減少傾向になるかが注目される。日本感染症学会の尾身会長から、8月20日に「今の流行は全国的にはだいたいピークに達した」との発言があった。4月初旬に新規感染者数の増加がピークを打ち、増加が鈍化するにつれて、日経平均株価は2万円割れから、6月には23,000円を超える水準まで大きく上昇した。今回も、新規感染者数の増加が鈍化していくようなら、日経平均株価は24,000円へ向けて上昇していく展開が期待される。その場合、旅行や観光関連、不動産、小売りなど新型コロナによる業績への影響が大きかった銘柄を中心に、買戻しの動きが顕著になる展開が想定される。（8月27日現在、松本 直志）

今週の予定

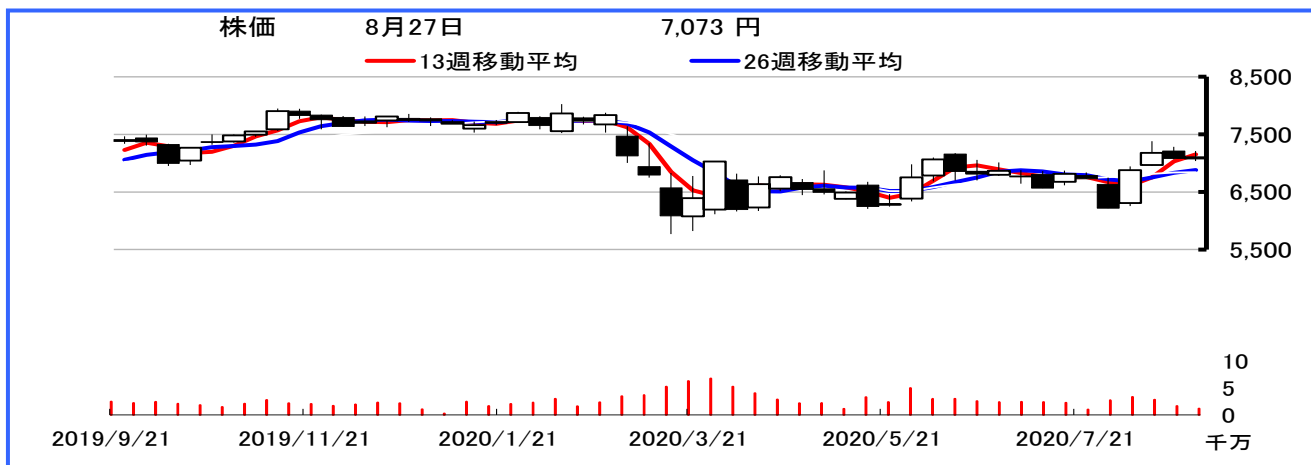
	国内	海外
8/31 (月)	7月鉱工業生産(8:50) 7月小売売上高(8:50)	[中]8月製造業・非製造業PMI(10:00) [マレーシア]国家記念日
9/1 (火)	7月失業率(8:30) アインHD(9627)1Q決算	[中]8月財新製造業PMI(10:45) [米]8月ISM製造業景況指数(23:00)
2(水)	8月マネタリーベース(8:50)	[米]8月ADP雇用統計(21:15)
3(木)	アルチザネット(6778)本決算 自民党岸田派研修会	[中]8月財新サービス業PMI(10:45) [米]8月ISM非製造業景況指数(23:00)
4(金)	日本駐車場開発(2353)本決算	[米]8月雇用統計(21:30)
5(土)	石炭の日	[印]教師の日
6(日)	秋篠宮ご夫妻の長男、悠仁さま14歳の誕生日	[ブルガリア]統一の日

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

トヨタ自動車 (7203) 東証1部



	19年3月期 (億円) 前年比	20年3月期 (億円) 前年比	21年3月期(予) (億円) 前年比	株価(8/27)	7,073 円
売上収益	302,257 2.9%	299,300 -1.0%	240,000 -19.6%	業種	輸送用機器
営業利益	24,675 2.8%	24,429 -1.0%	5,000 -79.2%	売買単位	100 株
税引前利益	22,855 -12.8%	25,546 11.8%	8,900 -68.1%	PER(予想)	27.1 倍
当期純利益	18,829 -24.5%	20,762 10.3%	7,300 -64.1%	PBR(実績)	1.0 倍
EPS(円)	650.6	735.6	261.2	ROE(実績)	10.5 %
配当金(円)	220.0	220.0	—	配当利回り(予想)	— %
				担当	多功 毅

20年3月期まで米国会計基準、21年3月期からIFRS。21年3月期業績予想の前年比はIFRSで再集計した前年実績との対比* 出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より

21年3月期1Q決算は売上高4兆6,008億円、営業利益139億円、税引前利益1,182億円で着地した。今期よりIFRSを適用しているが、IFRSを用いて再集計した前期1Qとの対比では、40.4%減収、98.1%営業減益、86.1%税引前減益となる。新型コロナの感染拡大以降の世界的な需要の急減及び減産が利益を大きく圧迫している。ただ、国内外の多くの完成車メーカーが、設備投資(減価償却費に影響)や研究開発費の抑制を進めながらも営業赤字を計上するなか、トヨタは設備投資、研究開発費をほぼ前年並みの水準を維持したうえで、原価低減活動などの自助努力で黒字を確保した点を高く評価したい。

競合企業の中には急激な業績及び財務体質の悪化を受けて、競争劣位にある市場からの撤退や車種削減の動きがみられる。今後の需要回復期においては、競合企業が事業撤退を進めたエリアでシェア上昇を伴った販売拡大が期待される。また、中国政府の低燃費車優遇策の転換も追い風になることが期待される。中国政府は新エネルギー車普及策としてガソリン車の製造・販売にマイナスポイントを、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車の製造・販売にプラスポイントを付与する政策を進めてきた。従来政策ではハイブリッド車はガソリン車と同様の扱いとなっていたが、来年1月からはハイブリッド車も低燃費車として位置付けて、従来より優遇することとなった。ハイブリッド車で強みを持つトヨタにとって、中国市場での一段のシェアアップやハイブリッド技術外販の好機になるものと思われる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(8/27)	コメント
明治HD (2269) 東証1部 8,630円	21年3月期1Q決算は前年同期比5.9%減収、12.2%営業増益。医薬品事業やチョコレート、グミ、ガムなどが苦戦したものの、新型コロナに伴い健康意識が高まったことで、「明治ブルガリアヨーグルト」が前年同期比4.4%増収、収益性の高い「R-1」などプロバイオティクスヨーグルトが17.6%増収と好調に推移し2桁増益を達成。ヨーグルトなど発酵デ일리事業は前年同期比55.4%営業増益となり、2Q以降も、ヨーグルトの販売は好調に推移することが見込まれる。 (松本 直志)
ダイキン (6367) 東証1部 20,160円	1Q営業利益は545億円の着地。前年比では39.2%営業減益ではあるが、各国で住宅用空調が健闘したことで想定ほどに売上が悪化しなかったことに加えて、固定費削減効果も順調に発現。期初に公表した2Q累計営業利益計画の400億円を1Qで上回った。下期については当初想定より回復が遅れるとして下方修正しているが、上期の上方修正要因が上回ることで、通期については7.9%減収、36.0%営業減益計画に上方修正。(多功 毅)
ソニー (6758) 東証1部 8,559円	EP&S 事業説明会を開催。EP&Sにはカメラ、メディカル、TV、オーディオ、スマートフォンなどが含まれる。これらの事業は4月に中間持株会社「ソニーエレクトロニクス株式会社」に統合され、事業統合による中長期的な成長に関する考え方を示した。巣ごもり需要によるテレビの売上増加、高シェアをもつミラーレスカメラなどで安定的に成長しつつ、スマートフォンの黒字化、さらにネットワーク事業で新たな事業を開拓していくとのビジョンを示した。(志田 憲太郎)
シャープ (6753) 東証1部 1,256円	21年3月期1Qの営業利益は前年同期比37.8%の大幅減益となったものの、コロナ禍を考慮すると黒字確保は健闘したといえる。併せて開示した通期予想は、営業利益が同55.4%増加と急回復の見通しを示した。巣ごもり需要で調理家電や高付加価値テレビの好調は2Q以降も続き、テレワークやGIGAスクール構想などでディスプレイも事業拡大を予想。1Qでは苦戦したビジネス事業も2Qから回復し、5Gの普及によりスマートフォンも下期に回復とした。発表を延期している中期経営計画と、2Q以降の計画の進捗を注視したい。(志田 憲太郎)
堀場製作所 (6856) 東証1部 5,850円	20年12月期上期決算は前年同期比7.2%減収、19.4%営業減益となったが、自動車事業の売上前倒しと半導体事業の伸びがけん引し、6月時点の会社計画は上振れ達成。自動車販売台数の減少と研究開発投資の縮小が逆風となり、自動車計測事業は赤字に転落したが、半導体投資の回復基調が継続し、半導体事業は前年同期比20.8%増収、18.9%営業増益と好調に推移。微細化、積層化に向けて半導体事業の受注、売上は、下期も高水準で推移することが見込まれる。(松本 直志)
SUBARU (7270) 東証1部 2,152.0円	1Q決算は新型コロナ感染拡大以降の需要減少に加えて、ロックダウンによる米国での工場の操業停止、さらに部品調達難に起因する減産も重なり45.2%減収、営業利益は157億円の赤字着地。全世界的な再ロックダウンはないとの前提を置いたうえで、通期では13.3%減収、営業利益は62.0%減益となる800億円を計画。通期の営業利益計画については、精緻な業績前提の積み上げというより経営陣が意思として達成を考えた水準としている。(多功 毅)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990%（ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室